

第3章 水産施策の推進方針

1 水産施策の目標

【目標1】意欲ある人材の確保・育成

漁業就業者の減少と高齢化が進む現状を打開するため、県と石川県漁協では新規就業者を確保するための取り組みを進めてきました。本格的な人口減少時代に突入し、今後、漁業就業者の確保は一層厳しくなると見込まれることから、U I ターン希望者など地域の内外から幅広く人材を呼び込む取り組みをさらに推進するとともに、新規就業者の定着を支援するため、就業地区で新規就業者をフォローアップする体制を整備します。

さらに、本県水産業の担い手として活躍していく人材を育成するため、漁業者のスキルアップを目的とする多様な研修の実施や、海技士などの資格取得、青年漁業者や女性の視点を生かした新たなチャレンジを支援します。

【目標2】水産業の収益性の向上

漁船の老朽化による修繕費の増加や、国際的な需給関係などの影響による燃油価格の変動は、漁業収支に大きな影響を与えることから、こうした要因の影響を受けにくい収益性の高い漁業経営を実現することにより、漁業を魅力ある産業へと成長させていくことが求められています。このため、老朽化した漁船の代船取得や漁船の省エネルギー対策、ICTを活用した漁船の操業支援などの取り組みにより、コスト削減や生産性の向上を図ります。

さらに、経営の多角化や、漁家民宿を核に「食」をはじめとする里山里海の魅力を地域で一体的に提供する「石川型スローツーリズム」を推進することで、多様な収入源の確保を図ります。

また、養殖業については、年間を通じ安定した収入や雇用を確保するため、新たな養殖対象種の開発・生産拡大に取り組むとともに、海水温の上昇など海洋環境の変化に対応できる安定した養殖技術の確立により、収益性の向上を図ります。

【目標3】ニーズの変化に対応した商品づくりと販路の拡大

北陸新幹線金沢開業後の県内における水産物の需要増加や、多様化する実需者や消費者のニーズに対応するため、高鮮度な県産魚の供給拡大を図るとともに、冷凍品や一次加工品需要にも対応できる出荷体制の整備や市場間の連携構築を進めます。

さらに、本県の特徴である四季折々に漁獲される多様な魚介類の魅力を発信することで、国内や海外における新たな販路の開拓を進めます。

また、水産物の生産から販売に携わる広範な事業者、団体などが連携した県産魚の地元利用拡大や魚食普及の取り組みを支援します。

【目標4】里海資源の持続的な利用促進

県産水産物の安定供給と漁業経営の安定を図るためには、水産資源の適切な管理を一層進めるとともに、種苗放流による資源の増大を図ることが求められています。このため、漁業共済制度を活用した「資源管理・収入安定対策」の実施や、石川県漁協と市町が連携して行う種苗放流などの取り組みを支援するとともに、水産生物の産卵場や稚魚の成育場として重要な役割を果たしている藻場の実効性のある保全対策と有効活用に取り組みます。

漁港施設については、大規模な自然災害による被害や老朽化の進行による維持管理費の増大といった課題への対応、漁村のにぎわい創出を図るための漁港施設の有効活用を推進します。

内水面漁業については、県内の内水面漁協や流域の住民、県や市町が広く連携した河川の環境保全活動や体験イベントなどの開催により、内水面漁業の再生と地域の活性化を図ります。

施策の体系

未来へつなぐ魅力ある水産業の創造

目標1 意欲ある人材の確保・育成

- (1) 新規漁業就業者の確保と定住促進
- (2) 担い手の育成
- (3) 青年漁業者や女性が活躍できる環境整備

目標2 水産業の収益性の向上

- (1) 収益の改善による競争力の強化
- (2) 経営の多角化推進
- (3) 養殖経営体の安定した収入の確保
- (4) 人を呼び込む漁村づくりの推進

目標3 ニーズの変化に対応した商品づくりと販路の拡大

- (1) 需要に応じた供給体制の確立
- (2) 地域の特色ある水産物の魅力発信
- (3) 地産地消と食育の推進
- (4) 県産水産物の海外展開

目標4 里海資源の持続的な利用促進

- (1) 天然資源の管理と増殖の推進
- (2) 藻場の保全と有効活用
- (3) 漁業地域の防災対策強化とにぎわいの創出
- (4) 河川などの環境保全と内水面漁業の振興

2 施策効果を把握するための成果指標

新たな「いしかわの水産業振興ビジョン」に基づき施策を計画的に推進するため、目標ごとに施策効果を把握するための成果指標を定め、具体的な数値目標を設定しました。今後は、この目標値の達成に向けて必要な取り組みを着実に展開していくとともに、定期的に進捗状況と成果を総合的に検証・評価することにより、情勢の変化に応じて施策を適切に見直していきます。

【成果指標】

目 標	指 標	現状値 (集計年)	目標値 (H38)
1 意欲ある人材の確保・育成	(1) 新規漁業就業者数 漁業で収入を得ることを目的に、新たに県内で漁業に従事した人数	35人／年 (H28)	40人／年
	(2) 「わかしお塾」などの研修参加人数 漁業者のスキルアップやリーダー育成を目的とする研修会への参加人数	174人／年 (H28)	200人／年
2 水産業の収益性の向上	(3) 10トン以上の漁船の更新隻数 国の支援事業なども活用して今後10年間に更新される漁船隻数	0隻 (H28)	20隻 (H29～H38累計)
	(4) 経営の多角化に取り組む漁業経営体数 直販や水産加工などに取り組む漁業者・漁協支所数	73経営体 (H28)	90経営体
3 ニーズの変化に対応した商品づくりと販路の拡大	(5) 漁協による冷凍・加工販売高 石川県漁協「業務報告書」の冷凍販売高・加工販売高の値	4億円／年 (H28)	6億円／年
	(6) 県内消費地市場における県産魚の取り扱い金額 各市場の統計資料の値	94億円／年 (H28)	103億円／年
	(7) 漁協や県内企業による魚介類輸出額 石川県「石川県の輸出動向」の輸出品目別国・地域別輸出額の値	0.7億円／年 (H27)	1.4億円／年
4 里海資源の持続的な利用促進	(8) 資源管理の取り組み対象魚種数 漁業者が自主的に取り組む資源管理の対象魚種の数	13種 (H28)	18種
	(9) 耐震・耐津波対策に取り組む漁港数 耐震・耐津波機能診断や被害軽減対策を実施した漁港数	0港 (H28)	12港
	(10) 内水面親水イベントなどの開催件数 河川・湖沼に親しむ体験会や学習会などの開催件数	33件／年 (H27)	42件／年